

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 東京都

( URL http://www.dnp.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	726,527	6.4	58,021	△ 6.6	58,518	△ 7.2
16年 9月中間期	682,888	3.6	62,142	42.8	63,025	55.9
17年 3月期	1,424,942		120,528		120,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	27,806	△ 1.1	38.89	-
16年 9月中間期	28,102	25.4	38.76	-
17年 3月期	59,936		82.56	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △119百万円 16年 9月中間期 144百万円 17年 3月期 △ 297百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 715,051,047 株 16年 9月中間期 725,051,662 株 17年 3月期 722,659,339 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,617,552	1,037,679	64.2	1,451.23
16年 9月中間期	1,531,100	989,341	64.6	1,370.27
17年 3月期	1,600,129	1,007,943	63.0	1,409.18

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 715,033,199 株 16年 9月中間期 722,004,417 株 17年 3月期 715,076,830 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	51,184	△ 71,134	△ 11,578	262,728
16年 9月中間期	71,900	△ 67,300	△ 17,507	266,700
17年 3月期	178,341	△ 126,228	△ 40,568	293,355

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,520,000	126,000	61,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円01銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社116社、関連会社9社（平成17年9月30日現在）で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

### 【印刷事業】

#### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPアート、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)  
※ 教育出版(株)

#### 《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエリオ、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNP産業資材、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
- (製 造・販 売) (株)DNPテクノフィルム、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc.  
※ パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Taiwan Co., Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co., Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S. p. A.
- ※ ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP九州、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

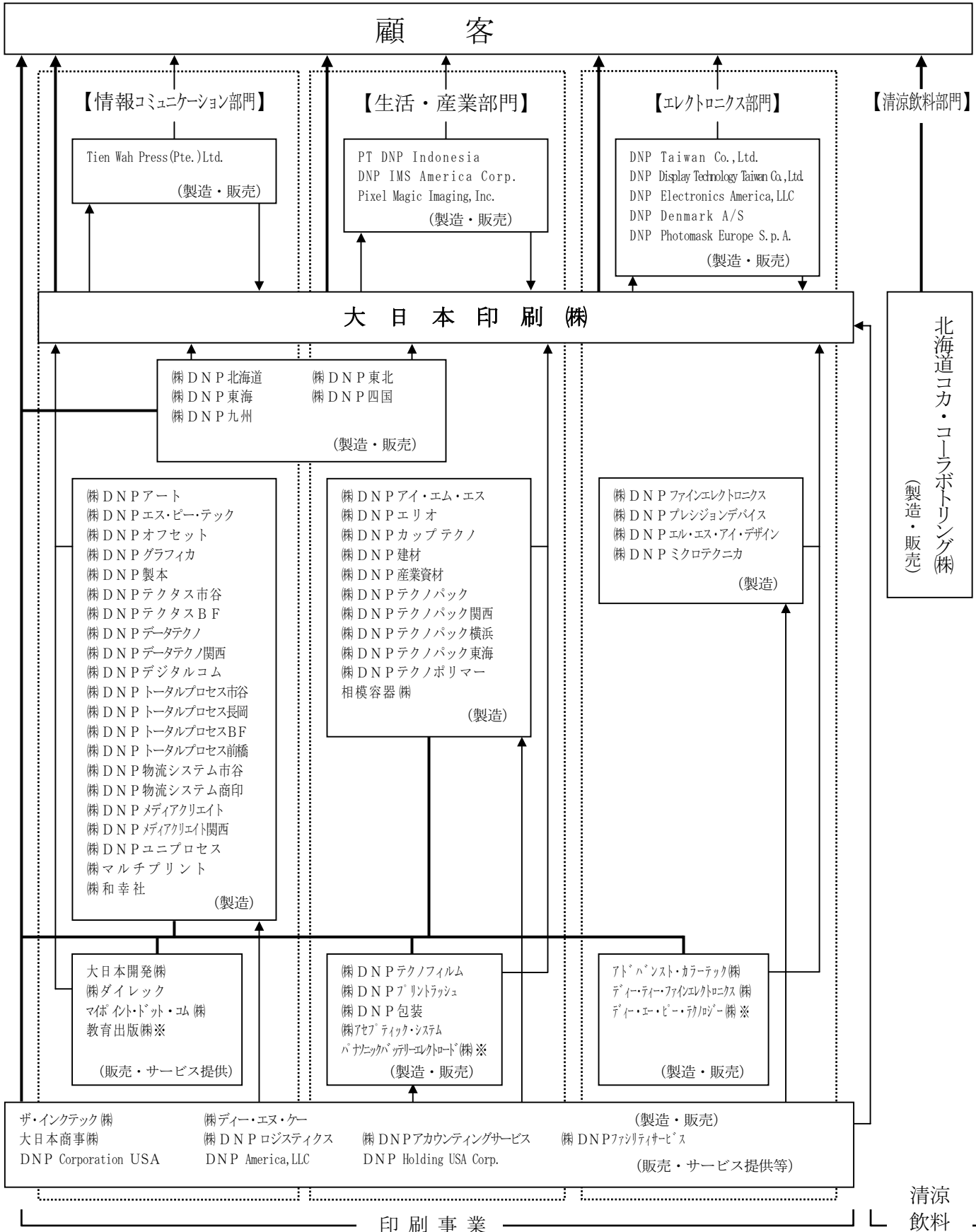
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(平成17年9月30日現在)



(注) ※ : 持分法適用関連会社  
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げています。

創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を言います。このような「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互の働きかけと対話により、新しい価値を創り出していくと考えられています。

この経営理念を実現するため策定した「事業ビジョン」において、創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と、1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客や生活者に提供していくという事業の方向性を決めました。そのコンセプトワーズは、印刷技術のPと情報技術のIを組み合わせた「P & I ソリューションDNP」です。

また、自らも21世紀にふさわしい創発的な企業として、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう企業文化の変革を進めていきます。なかでも、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を経営の重要課題の一つとして捉え、法令や社会倫理の遵守はもとより、地球環境の保全、人権尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資及び新規事業展開を図るための設備投資、アライアンスやM&Aなどへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金等に充当いたします。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当中間期の配当金は、1株につき12円とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき12円を予定しておりますので、年間配当金は、24円となる見込みです。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実に図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していきます。

事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かし、製品とサービスを組み合わせ提供することによって、顧客の課題を解決していきます。さらに、顧客の新しいビジネスモデルやシステムを提案していきます。

既存事業は、その成長性と収益性の観点から思い切って見直し、戦略分野へ経営資源の重点配分を行い、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していきます。

本年10月に中国、四国、九州の3地域の組織体制を見直し、これらの地域を統括する株式会社DNP西日本を設立して、地域密着型の製造・販売体制に一新しました。これは、昨年10月に実施した北海道、東北両地域の組織再編に続くものであり、それぞれの地域の特性や顧客ニーズに合わせた製品・サービスを効率的に提供することを目指しています。

新規事業は、顧客ニーズに迅速に対応し、これまで以上の高機能な製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていきます。具体的には、情報セキュリティやICTタグ、バイオ、エネルギーなどの分野を中心に先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、事業化のスピードアップを図っていきます。

なお、既存事業の深耕と新規事業の拡大を速やかに進展させるためには、独自技術にのみ依存することなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことが必要です。そのような他企業とのアライアンスやM&Aなどについても国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

次にコスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していくことのできる強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年4月よりDNPグループ全体で取り組んできた「モノづくり21活動」の推進により、体質強化に着実な成果を挙げてきました。なかでも昨今の原油価格の高騰ともなう原材料価格の大幅な上昇に対応するため、製造部門における歩留まりやロス率の改善に重点的に取り組んでいます。

今後も引き続き「モノづくり21活動」を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底し、品質向上とコスト競争力の強化に努めていきます。

この他、CSR活動の一環として、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄までの環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めています。

地球温暖化防止及び持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、揮発性有機化合物やCO<sub>2</sub>排出量の削減などを「DNPグループ環境目標」に掲げ、大きな成果を挙げてきました。こうした活動の成果は、「DNPグループ CSR報告書2005」に詳細を掲載し公表しています。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は創発的な企業として社会的責任（CSR）を果たし、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、社員1人1人のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 会社経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しています。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応できるよう事業部制を採用しており、それぞれの事業分野に関する専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行状況を監督できる体制とすることで、経営の質を高めていきたいと考えています。

本年6月には、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、取締役数を見直すとともに業務執行を担当する役員（コーポレート・オフィサー）制度を導入しました。さらに、監査役の独立性、監査機能の一層の強化を図るため、社外監査役1名を増員しました。

取締役会は、社外取締役1名を含む26名から構成され、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査など、密接に連携してその職務を遂行しています。

#### ②内部統制システム並びに監査の状況

当社は、業務監査委員会と監査部及び本社各部による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっています。

取締役3名により構成される業務監査委員会は、適正な内部監査が実施されるよう「内部監査規程」に則り、監査部が実施する監査の事前計画及び監査結果につき審議・承認を行っています。

監査部は、業務監査委員会の承認を受けた年次監査計画に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で、DNPグループの会計監査、業務監査を行い、問題点の指摘、改善案の提案・フォローを実施しています。

また、企業倫理行動委員会をはじめとする本社各部は、それぞれの担当領域について、定期的に内部監査を行っています。

監査役は、監査部と定期的に情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。

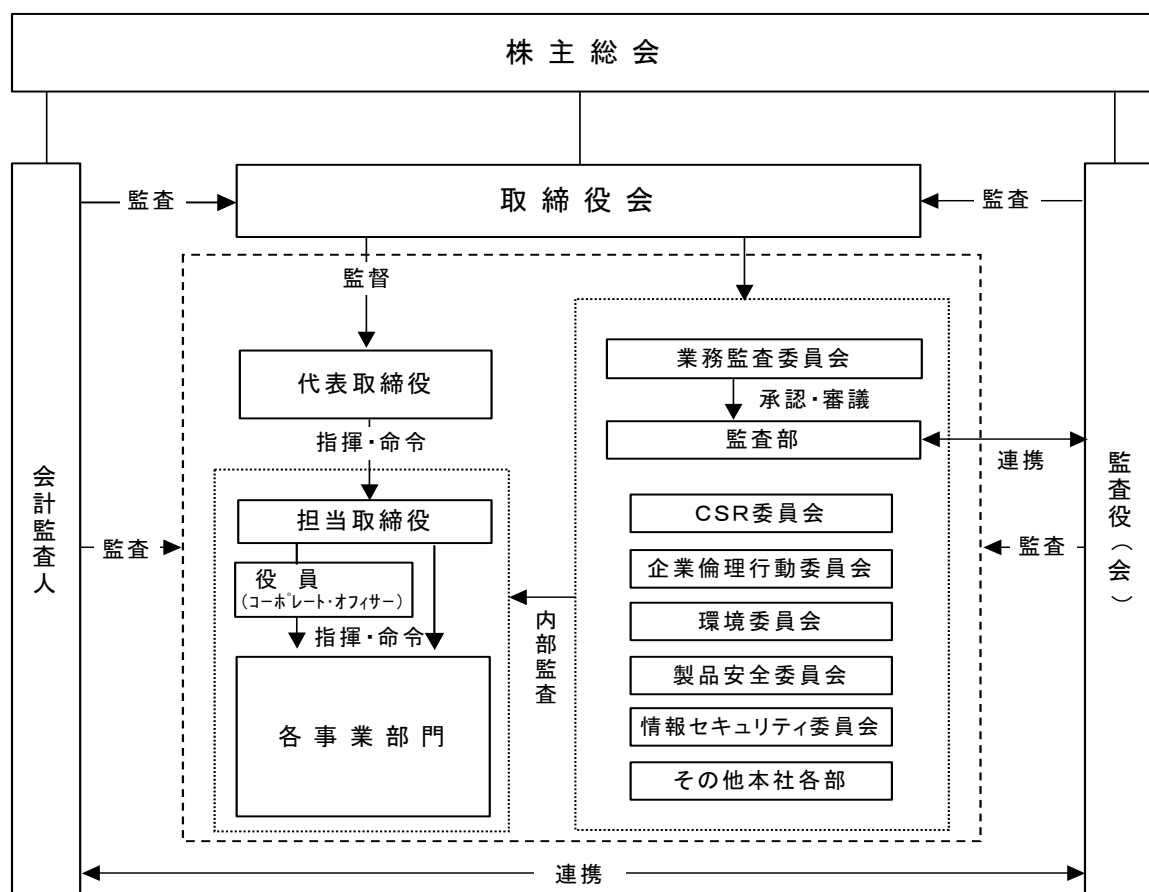
### ③リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、中央防災会議、海外安全推進室等の推進組織を設け、それらの部署を中心としてリスクに対する予防対策と発生時対策に取り組んでいます。

### ④その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

DNPグループは、「DNPグループ行動憲章」及び「DNPグループ社員行動規準」において、社員がとるべき行動の規範と具体的な行動の指針を定め、法令遵守や公平公正な企業活動を行うことを徹底しています。その推進組織として、グループ全組織に企業倫理行動委員会を設置しているほか、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、一層の定着、浸透を図っています。さらに、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を図っています。

⑤前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。





■ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年10月に、CSR活動に関してDNPグループ会社を含めた横断的な取り組みを推進するために、CSR委員会とCSR推進室を新設しました。CSR委員会及びCSR推進室は、各種委員会と連携し、社会動向を踏まえたDNPグループにおけるCSR課題の抽出とその改善への取り組みを進めており、本年8月には「DNPグループ CSR報告書2005」を発行しました。

また、前記のとおり、本年6月に役員（コーポレート・オフィサー）制度を導入しました。役員（コーポレート・オフィサー）は、取締役会により選任され、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から分権又は委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じ、より現場に近い立場からの意見を経営に反映していきます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期のおわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰にともなう原材料価格の上昇や競争激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

DNPグループは、P&Iソリューションを基本として、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を推進し、業績の確保に努めましたが、当中間期の連結売上高は7,265億円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は580億円（前年同期比6.6%減）、連結経常利益は585億円（前年同期比7.2%減）、連結中間純利益は278億円（前年同期比1.1%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷から、書籍は伸び悩みましたが、定期刊行物がフリーペーパーの受注増の寄与などにより堅調に推移し、増加しました。

商業印刷物関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、パンフレット、プレミアムが増加するなど好調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、個人情報管理などセキュリティ社会の進展に対応した多くの製品の寄与も大きく、好調に推移しました。特に、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を代行するIPSが引き続き好調であったほか、ICカードも銀行のキャッシュカードを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,187億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は、241億円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### ・生活・産業部門

包装関連は、紙器は伸び悩みましたが、軟包装材と紙カップが増加し、ペットボトル用無菌充填システムの販売と、それに伴うペットボトルの第一次成型品プリフォームの大幅な増加もあり、好調に推移しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど好調に推移しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが、デジタルカメラの出力用途として、家庭用パーソナルプリンターや大手量販店に設置されたセルフプリンターの需要拡大により好調に推移しました。また、各種光学フィルムも薄型ディスプレイの市場拡大に伴い大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,352億円（前年同期比 8.5%増）、営業利益は、185億円（前年同期比 0.3%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、パソコンモニター、民生用テレビ向けとも需要が拡大するなか、第5世代用新ラインなどの相次ぐ稼動開始も寄与し、大幅な伸びとなりました。シャドウマスクとプロジェクションテレビ用スクリーンは、在庫調整の影響などで減少しました。

フォトマスクは、イタリア工場の生産増もあり、高いシェアを誇る先端品を中心に国内・海外向けとも増加しました。また、エッチング製品は、リードフレームは減少しましたが、ハードディスクドライブ用部品などが増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,410億円（前年同期比 7.0%増）、営業利益は、186億円（前年同期比 20.1%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

主力の炭酸飲料やコーヒー飲料が天候不順の影響などで伸び悩みましたが、緑茶飲料「一（はじめ）」や機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」などの新商品が販売促進の強化により増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、358億円（前年同期比 10.7%増）、営業損失は、4億円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が514億円、減価償却費390億円などもあり、511億円（前年同期は719億円）となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得607億円、投資有価証券の取得224億円などにより711億円（前年同期は673億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払96億円、

長期借入金の返済19億円などもあり115億円（前年同期は175億円）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は2,627億円と前期末に比べ、306億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	66.1	65.0	64.7	63.0	64.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	75.3	58.0	82.5	78.2	80.9
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	0.4	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.9	169.5	139.7	144.7	77.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
  - 〔 株式時価総額 : 中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後） 〕
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - ※中間期は記載しておりません。
  - 〔 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。 〕
  - 〔 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 〕
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
  - 〔 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 〕
  - 〔 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 〕

## (2) 通期の見通し

今後の見通しについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があるものの、米国・中国などの海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注単価の下落など厳しい経営環境が予想されます。

このような中、DNPグループは、21世紀ビジョンの実現を目指して、「事業構造改革」と「コスト構造改革」をさらに強力に推進し、業績の確保に努めてまいります。

現段階では、通期の連結売上高は1兆5,200億円、連結経常利益は1,260億円、連結当期純利益は615億円を見込んでいます。

### (3) 事業等のリスク

DNPグループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めています。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

#### ①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約16%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

#### ②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門と位置付け、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力するなど安定的な収益の確保を目指しています。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激に変化する可能性もあり、DNPグループの扱う製品についての大幅な需要の変動や単価の下落等が、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ④新製品・新技術の開発

DNPグループは、前述のとおり、印刷技術の応用展開と情報技術の組み合わせによって顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードもますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品ライフサイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績等が大きく変動する可能性があります。

#### ⑤為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績等への影響が大きくなる可能性があります。

#### ⑥法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの重要性が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきました。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏えいなどさまざまなリスク発生の可能性が高まっています。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧災害の発生

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等による生産活動の停止、あるいは製品供給の混乱を最小限にとどめるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (17.3.31 現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 809,735)</b>	<b>( 793,921)</b>	<b>( 15,814)</b>	<b>( 838,735)</b>
現金及び預金	291,848	293,779	△ 1,931	320,479
受取手形及び売掛金	411,509	396,785	14,724	413,565
有 価 証 券	6,916	6,896	20	6,803
た な 卸 資 産	78,061	75,384	2,677	77,043
繰延税金資産	13,208	13,039	169	13,158
その他の流動資産	14,753	13,927	826	14,619
貸倒引当金	△ 6,562	△ 5,889	△ 673	△ 6,935
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 807,817)</b>	<b>( 737,179)</b>	<b>( 70,638)</b>	<b>( 761,393)</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 555,352)</b>	<b>( 514,253)</b>	<b>( 41,099)</b>	<b>( 528,008)</b>
建物及び構築物	178,818	172,453	6,365	172,244
機械装置及び運搬具	203,610	187,293	16,317	187,808
土 地	116,638	119,712	△ 3,074	120,526
建設仮勘定	33,683	14,539	19,144	26,515
その他の有形固定資産	22,599	20,256	2,343	20,913
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 21,669)</b>	<b>( 24,234)</b>	<b>( △ 2,565)</b>	<b>( 22,727)</b>
ソフトウェア	15,016	15,529	△ 513	15,331
その他の無形固定資産	6,652	8,705	△ 2,053	7,396
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 230,796)</b>	<b>( 198,692)</b>	<b>( 32,104)</b>	<b>( 210,656)</b>
投資有価証券	192,023	146,974	45,049	161,538
長期貸付金	7,677	9,103	△ 1,426	5,932
繰延税金資産	10,280	23,450	△ 13,170	18,509
その他の投資その他の資産	34,055	32,655	1,400	37,283
貸倒引当金	△ 13,240	△ 13,490	250	△ 12,607
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,617,552</b>	<b>1,531,100</b>	<b>86,452</b>	<b>1,600,129</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (17.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	( 442,025)	( 403,015)	( 39,010)	( 450,994)
支払手形及び買掛金	291,029	272,224	18,805	302,667
短期借入金	13,935	14,147	△ 212	12,424
一年内返済長期借入金	4,411	3,922	489	4,030
未払法人税等	24,784	27,088	△ 2,304	31,018
賞与引当金	17,262	15,641	1,621	16,706
その他の流動負債	90,601	69,993	20,608	84,147
<b>固 定 負 債</b>	( 111,660)	( 114,104)	( △ 2,444)	( 115,801)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	4,229	7,466	△ 3,237	6,399
退職給付引当金	57,002	56,362	640	59,060
その他の固定負債	428	276	152	341
<b>負 債 合 計</b>	<b>553,685</b>	<b>517,119</b>	<b>36,566</b>	<b>566,796</b>
<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>				
少 数 株 主 持 分	26,187	24,640	1,547	25,389
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,906	144,904	2	144,905
利 益 剰 余 金	792,524	763,144	29,380	774,652
その他有価証券評価差額金	41,136	23,654	17,482	30,441
為替換算調整勘定	△ 3,641	△ 4,550	909	△ 4,891
自 己 株 式	△ 51,712	△ 52,275	563	△ 51,628
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,037,679</b>	<b>989,341</b>	<b>48,338</b>	<b>1,007,943</b>
<b>負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,617,552</b>	<b>1,531,100</b>	<b>86,452</b>	<b>1,600,129</b>

## 中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
売 上 高	726,527	682,888	43,639	1,424,942
売 上 原 価	576,157	531,876	44,281	1,121,373
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>150,369</b>	<b>151,012</b>	<b>△ 643</b>	<b>303,569</b>
販売費及び一般管理費	92,348	88,870	3,478	183,041
<b>営 業 利 益</b>	<b>58,021</b>	<b>62,142</b>	<b>△ 4,121</b>	<b>120,528</b>
営 業 外 収 益	( 4,029)	( 4,398)	(△ 369)	( 10,123)
受取利息及び配当金	1,572	1,433	139	2,368
持分法による投資利益	—	144	△ 144	—
その他の営業外収益	2,456	2,821	△ 365	7,755
営 業 外 費 用	( 3,532)	( 3,515)	( 17)	( 10,166)
支 払 利 息	655	607	48	1,231
持分法による投資損失	119	—	119	297
その他の営業外費用	2,758	2,908	△ 150	8,637
<b>経 常 利 益</b>	<b>58,518</b>	<b>63,025</b>	<b>△ 4,507</b>	<b>120,485</b>
特 別 利 益	( 2,324)	( 3,761)	(△ 1,437)	( 4,337)
固定資産売却益	30	64	△ 34	151
投資有価証券売却益	1,532	8	1,524	466
貸倒引当金取崩益	621	—	621	—
退職給付引当金取崩益	—	3,689	△ 3,689	3,719
その他の特別利益	141	—	141	—
特 別 損 失	( 9,401)	( 10,959)	(△ 1,558)	( 17,136)
固定資産売却損	2,091	3,070	△ 979	7,754
減 損 損 失	5,485	—	5,485	—
投資有価証券売却損	32	66	△ 34	275
投資有価証券評価損	346	930	△ 584	921
関係会社整理損失	—	977	△ 977	976
退職給付引当金繰入額	—	1,743	△ 1,743	3,501
貸倒引当金繰入額	—	1,606	△ 1,606	1,015
従業員臨時退職金	683	1,977	△ 1,294	1,984
その他の特別損失	761	590	171	708
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>51,441</b>	<b>55,827</b>	<b>△ 4,386</b>	<b>107,686</b>
法人税、住民税及び事業税	22,423	23,644	△ 1,221	43,072
法 人 税 等 調 整 額	985	3,580	△ 2,595	3,194
少 数 株 主 利 益	225	501	△ 276	1,482
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>27,806</b>	<b>28,102</b>	<b>△ 296</b>	<b>59,936</b>



## 中間連結比較剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前中間連結会計期間 (16. 4. 1~16. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)
<b>【資本剰余金の部】</b>				
資本剰余金期首残高	( 144,905)	( 144,901)	( 4)	( 144,901)
資本剰余金増加高	( 1)	( 3)	(△ 2)	( 3)
自己株式処分差益	1	3	△ 2	3
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 144,906)	( 144,904)	( 2)	( 144,905)
<b>【利益剰余金の部】</b>				
利益剰余金期首残高	( 774,652)	( 743,393)	( 31,259)	( 743,393)
利益剰余金増加高	( 27,806)	( 28,335)	(△ 529)	( 60,217)
中間(当期)純利益	27,806	28,102	△ 296	59,936
連結の範囲変更による 剰余金増加高	—	233	△ 233	280
利益剰余金減少高	( 9,934)	( 8,584)	( 1,350)	( 28,957)
配 当 金	9,662	8,353	1,309	15,941
役 員 賞 与	271	231	40	231
自己株式消却額	—	—	—	12,783
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 792,524)	( 763,144)	( 29,380)	( 774,652)

## 中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	51,441	55,827	△ 4,386	107,686
減 価 償 却 費	39,098	37,901	1,197	80,440
減 損 損 失	5,485	—	5,485	—
貸倒引当金の増加額	212	3,938	△ 3,726	5,647
退職給付引当金の減少額	△ 2,181	△ 3,214	1,033	△ 842
持分法投資損益	119	△ 144	263	297
連結調整勘定償却額	604	549	55	1,669
受取利息及び受取配当金	△ 1,572	△ 1,433	△ 139	△ 2,368
支 払 利 息	655	607	48	1,231
投資有価証券売却損益	△ 1,499	58	△ 1,557	△ 191
投資有価証券評価損	346	930	△ 584	921
関係会社株式評価損	—	8	△ 8	155
有形固定資産売却損	2,061	3,006	△ 945	7,602
売上債権の増減額	3,480	3,715	△ 235	△ 11,342
たな卸資産の増加額	△ 618	△ 5,237	4,619	△ 6,634
仕入債務の増減額	△ 13,351	△ 4,739	△ 8,612	28,751
その他の	△ 4,349	291	△ 4,640	1,744
小 計	79,931	92,063	△ 12,132	214,769
従業員臨時退職金の支払額	△ 683	△ 1,870	1,187	△ 1,984
法人税等の支払額	△ 28,064	△ 18,293	△ 9,771	△ 34,443
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,184</b>	<b>71,900</b>	<b>△ 20,716</b>	<b>178,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期投資の純増減額	9	△ 30,048	30,057	△ 29,752
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 11
有価証券の売却等による収入	6,700	6,700	—	6,706
有形固定資産の取得による支出	△ 60,750	△ 27,566	△ 33,184	△ 73,714
有形固定資産の売却による収入	894	432	462	980
投資有価証券の取得による支出	△ 22,454	△ 14,548	△ 7,906	△ 22,414
投資有価証券の売却等による収入	2,422	727	1,695	5,282
利息及び配当金の受取額	1,771	1,625	146	2,752
その他の	273	△ 4,622	4,895	△ 16,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 71,134</b>	<b>△ 67,300</b>	<b>△ 3,834</b>	<b>△ 126,228</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	1,354	△ 104	1,458	△ 1,736
長期借入れによる収入	—	—	—	1,033
長期借入金の返済による支出	△ 1,983	△ 2,167	184	△ 4,130
利息の支払額	△ 658	△ 609	△ 49	△ 1,232
配当金の支払額	△ 9,650	△ 8,344	△ 1,306	△ 15,935
少数株主への配当金の支払額	△ 556	△ 371	△ 185	△ 516
自己株式の取得による支出	△ 93	△ 5,931	5,838	△ 18,089
その他の	9	19	△ 10	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,578</b>	<b>△ 17,507</b>	<b>5,929</b>	<b>△ 40,568</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>901</b>	<b>229</b>	<b>672</b>	<b>△ 21</b>
現金及び現金同等物の増減額	△ 30,627	△ 12,678	△ 17,949	11,523
現金及び現金同等物の期首残高	293,355	279,368	13,987	279,368
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	10	△ 10	2,463
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	262,728	266,700	△ 3,972	293,355

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 82社

・主要会社名 

{	北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
	(株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

・新規 1社 (株)DNPプリントラッシュ

・除外 なし

#### (2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 (株)早稲田大学メディアミックス

・除外 1社 (株)キャット

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他23社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

##### ・たな卸資産

商品 主として個別法による原価法

製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

##### ・デリバティブ

主として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

・無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、5,485百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	939,449 百万円	930,575 百万円	928,970 百万円
2. 保証債務	93 百万円	95 百万円	92 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	1,150 百万円	1,150 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	14,080 百万円	12,482 百万円	26,386 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,917	234,735	141,073	35,801	726,527	—	726,527
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,832	561	—	16	4,410	△ 4,410	—
計	318,749	235,296	141,073	35,817	730,937	△ 4,410	726,527
営業費用	294,604	216,704	122,377	36,284	669,970	△ 1,464	668,505
営業利益	24,145	18,592	18,696	△ 467	60,967	△ 2,945	58,021

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	302,423	216,257	131,854	32,354	682,888	—	682,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,496	557	—	—	4,053	△ 4,053	—
計	305,919	216,814	131,854	32,354	686,941	△ 4,053	682,888
営業費用	282,732	198,159	108,458	32,409	621,758	△ 1,012	620,746
営業利益	23,187	18,655	23,396	△ 55	65,183	△ 3,041	62,142

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942	—	1,424,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,157	1,133	—	—	8,290	△ 8,290	—
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	△ 8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	△ 2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	△ 6,134	120,528

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	85,803 百万円	33,267 百万円	119,071 百万円
II 連結売上高			726,527 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8 %	4.6 %	16.4 %

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	73,179 百万円	36,317 百万円	109,496 百万円
II 連結売上高			682,888 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7 %	5.3 %	16.0 %

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	158,373 百万円	74,664 百万円	233,038 百万円
II 連結売上高			1,424,942 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1 %	5.2 %	16.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア  
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,934 百万円	128,441 百万円	69,506 百万円
(2) 債 券	40,962	40,913	△ 49
(3) そ の 他	10	15	5
計	99,907	169,370	69,462

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
そ の 他	11
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,658 百万円
そ の 他	55

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	54,106 百万円	94,187 百万円	40,081 百万円
(2) 債 券	27,959	27,994	35
(3) そ の 他	10	12	2
計	82,075	122,193	40,118

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
そ の 他	17
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,730 百万円
そ の 他	94



前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	57,377 百万円	108,844 百万円	51,466 百万円
(2) 債券	27,767	27,815	48
(3) その他	10	12	2
計	85,155	136,672	51,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,000 百万円
その他	11

(2) その他有価証券

非上場株式	25,926 百万円
その他	35

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。